

令和元年6月20日現在

機関番号：37405

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03423

研究課題名(和文) 情報化社会における青少年の性の実態と性教育問題の社会的解明

研究課題名(英文) Sociological clarification of the actual situation of sex of adolescents and sex education problems in the informational society

研究代表者

石川 由香里 (Ishikawa, Yukari)

活水女子大学・健康生活学部・教授

研究者番号：80280270

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：1974年開始の青少年の性行動全国調査は以後6年ごとに実施されており、2017年はその第8回にあたる。その実査に向け、2015年に研究会が組織された。最初の2年間は調査票の策定に当てられ、特に情報化社会の進展により新たに必要となった質問文の検討が綿密に行われた。それと並行して、全国各地の中学校、高等学校に赴き、調査受け入れのお願いに回った。実査は2017年の7月から開始され、12月に終了した。その後、データの入力およびクリーニングを行った。2018年度は調査結果の分析に当てられ、第一次報告として2018年東京性教育セミナーで結果を発表するとともに、書籍の出版に向けた論文執筆に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究は、青少年の性行動・性意識について継続的に、しかも全国レベルで行われている唯一の調査であり、世界的に見ても価値の高いものといえる。中学生、高校生、大学生の性行動の実態を示すと同時に、その背景にある彼らの性意識や性規範についても明らかにしている。それに家庭や学校、友人、メディアなどがどのような影響を与えているのかについて分析することを通じ、これから必要とされる性教育についても提言を行っていきつとる社会的意義を有する。実際に、これまでの調査結果の報告は、広く学校現場で活用されている。

研究成果の概要(英文)：The National Survey of Sexual Behavior of Japanese Youth Since 1974 has been conducted almost every 6 years. it was the year of implemented of 8th in 2017. In the first two years of study period, we have made survey sheet development. Especially, the new questions relating to informational society were considered carefully. At the same time we visited to junior high schools and high school in the whole country to ask our survey acceptance. we started investigation in July of 2017 and finished in December. After that, we entered and cleaned the date. In 2018 we analysis the date, and presented the results at the Sexual Education Training Seminar in Tokyo. Farther, we prepare to book publication.

研究分野：社会学

キーワード：青少年 性行動 性意識 性教育 セクシュアリティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1974 年以来ほぼ 6 年ごとに実施されてきた青少年の性行動全国調査は、2017 年に第 8 回を迎えることとなった。前回第 7 回(2011 年)調査においては、前々回にあたる第 6 回(2005 年)調査までは一貫して上昇傾向にあった青少年の性行動経験率に、一転して低下傾向が認められたことが、社会的に大きな話題となった。そうした低下現象が一過性のものにとどまらず、さらに今も続いているのか。もしそうならばその理由としては、どのようなことが考えられるのか。それについて解明することは、青少年の性行動について専門に研究する研究者にとどまらず、一般の人々にとっても少子高齢化社会の中にあってはとくに、社会的関心の高いテーマといえる。青少年の性行動を長年にわたり、ほぼ同じ質問項目で、全国規模で大量に把握できる調査は他に類をみない。その調査を引き続き実施・継承していくことは、社会的要請といえるだろう。

2. 研究の目的

1970 年代以降の日本において、青少年の性行動や性意識がどのような変化を遂げたのか、その実態と趨勢を数量的に把握することがこの研究の目的である。青少年の性行動および性意識に対し、家族関係、学校(性教育も含む)、友人関係、メディア利用などがどのように影響しているのか、とりわけ現代の情報化(携帯電話の普及、ソーシャルネットワークサービスの利用など)の及ぼした影響を特定化し、また性被害やドメスティック・バイオレンスなど、青少年が直面している問題の実態を明らかにすることを試みる。ますます多様化する情報環境の中で若者たちがどのような性情報を得ているのか、そのさまざまな場面で行われる性教育の効果を、青少年の性行動・性意識と関連付けながら精査・測定していく。

3. 研究の方法

まず過去第 2 回から 7 回まで実施された性行動調査に含まれる 3 万ケース以上を統合データとして整備した。そのデータについて主要項目の趨勢分析を行うとともに、各研究テーマに関する回答傾向を把握し、先行研究の知見と照らし合わせながら調査仮説を絞り込んでいった。

さらに学校関係者や研究者などへのインフォーマント調査を行い、また各種統計資料をもとに、2015 年には大学生を対象とする予備調査を企画・実施した。この予備調査では、2017 年度実施の本調査の仮説や調査票の内容を精査するだけでなく、本調査実施の際の協力体制についても併せて検討した。これと並行して、調査法や分析方法についても吟味を重ねた。またセクシュアリティをテーマに開かれた 2016 年のアメリカ社会学会においても情報収集をおこなった。

このような調査内容や調査方法の検討、予備調査の分析などは、3 カ月に一度程度開催する研究会を通じて行われた。研究会では、個別テーマに関して各自が研究した成果の発表を行うとともに、調査票の原案を作成し、本調査の実施に向けた情報収集や意見交換を行った。

本調査については、層化算段抽出法によって調査対象者の抽出を行い、2017 年 6 月から 12 月にかけて実施された。その内訳は人口 100 万人を超える大都市 6 地点、中都市 33 地点、町村 4 地点である。さらにこれらの地点から地域規模や学校種別などを考慮し、中学校 23 校、高校 20 校を選んだ。最後に選ばれた学校の各学年から同意の得られた学級を調査対象集団として選定した。

こうして選び出された調査対象者に対し、自記式集合調査を実施し、その場で調査票に記入し、封入する形で回収に当たった。プライバシー保護のため、調査員は生徒たちと面識のないものを派遣した。大学は上記の地点のうち、大都市および中都市の中から 43 校を選び、調査協力の同意した大学教員が教室で封筒に入った調査票を配布し、調査の趣旨を説明した。そして調査に同意した学生が原則としてその場で調査票に記入し、封入・厳封の上、提出してもらった。回収数は中学生 4449 名、高校生 4282 名、大学生 4194 名、合計 12925 名であった。

調査票は回収後順次データ入力、およびクリーニングが行われ、担当に従い各自分析を進めた。単純集計を中心とした第一次報告書を作成するとともに、東京性教育セミナー 2018 にて 5 名が報告を行った。

4. 研究成果

第 4 回(1993 年)調査を境に多くの社会学者が調査設計の段階から携わることによって、デート経験、性的関心経験、キス経験、性交経験といった主要な性行動に加え、性規範意識、ジェンダー役割意識、受けてきた性教育の内容や性的関心事項、性情報源、性被害ならびにデート DV 経験、さらには性知識といった形で、幅広い性行動・性意識について尋ねてきた。それをさらに、家庭や学校、友人関係イメージやアルバイト状況といった環境と結び付けることによって、性行動のさまざまなパターンを描き出すべく努めてきた。

第 8 回(2017 年)の調査結果からは、第 7 回(2011 年)調査よりもさらに青少年の性行動経験率が低下していることが示された。ただし、一様に低下したわけではなく、比較的活発な性行動を行う一部の層と、不活発な層への分極化がみられた。とくに女性の若いコーホートにおいて比較的多くの活発層の存在が認められたが、その中には性的関心を持たないままに性交経験に至っている者の割合が増加していることが明らかにされた。不活発層が出現している要因につ

いては、経済的自立を重視していると性行動が先延ばしされる傾向にあることから、経済的自立意識の高まりが1つの仮説として提起された。一方で、高校生女子で特に一人の相手と継続的に関係を続けているケースは、大学進学を想定していない人々に占める割合が高く、キャリア展望の違いを示す結果が導かれた。さらに、早期に性行動を経験した場合には不確実な避妊を行っているケースが多いことも明らかとなり、そこに何らかの対応が必要とされていることが示された。

経験と環境要因との分析においては、家庭環境と性行動の間には密接な関連があり、家族の構成によって性行動経験率は異なっていた。とくに交友関係の広がりやアルバイトなど、家庭の外で過ごす時間が長いと、性行動経験率が高かった。友人関係については、周囲に経験している者の割合を過大に見積もるか、過小に見積もるかという傾向が、性交経験の有無や経験がないことを恥ずかしく思うかどうかに関連していた。とくに友人との性的な会話をする割合が減少していることは、経験に向けたピア・プレッシャーを低下させ、性交経験率の低下へとつながっている可能性が高い。

性教育については、身体的側面については学習指導要領に示される内容にしたがい、習ったとする割合が高かった一方で、心理的・社会的側面については、前回との比較で既習率が頭打ちになっている項目と、たとえば性的マイノリティのように大幅に既習率が上がっている項目とが混在し、性教育の内容はときどきの社会的関心にもかなり左右される実情が示される結果といえる。その一方で、性知識の正答率は前回よりも特に大学生で下がっていた。学校の性教育はとくに避妊情報源として頼りにされているのに対し、セックスについての情報源として前回から大きく割合を伸ばしたのがインターネットであった。高校生のスマートフォン保有率が9割を超える状況にあって、性的関心の高いものは能動的に個人でさまざまな情報を探索し、性的関心の低い層との情報格差はますます大きくなるだろう。それに対してどのような形で性に関する正しい情報が提供されるべきであるのか検討することも、今後の課題となる。

性被害については、社会的取り組みの成果が、痴漢被害等の経験率が低下していた一方で、被害者が異なる形の被害を経験する被害の重複性が、とくにパートナーとの関係において深刻であることが示された。また、おもてに出にくい男性の性被害の深刻さについても指摘された。そうした性被害の状況は、「性について悩んでいること」について自由記述からもうかがわれた。とくに性的マイノリティであると感じている人からの回答割合は高かった。それは今回の調査で初めて、性別に「男性」、「女性」だけでなく「その他」を加えたこと、また性的指向について尋ねる設問を入れたことによって、可能になった分析といえる。性的マイノリティについては、文部科学省の通達もあり、学校現場の性教育でも取り上げられることが以前よりも確実に多くなっているものの、十分とはいえないようである。

以上の結果については、2019年8月刊行予定の『「若者の性」白書 第8回青少年性行動全国調査報告』において、詳しい分析が示される予定となっている。

5. 主な発表論文等 (研究代表者は下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

- (1) OKURA Hibiki, MORI Naoko, HABUCHI Ichijo, Sexual Information Needs of Japanese Youths: The 7th National Survey of sexual Behavior, 関西大学社会学部紀要、2019、11-32
- (2) 守 如子、女子が性表現の消費者になることの意味 「第7回青少年の性行動全国調査」データから、関西大学社会学部紀要、49-1、2017、137-158
- (3) 片瀬 一男、「リスク」としての性行動・「危機」としての性行動：避妊をめぐる男女の非対称性」、東北学院大学教養学部論集、174、2017、17-42
- (4) 永田 夏来、若者の恋愛行動にみるイニシアチブと人間関係、季刊SEXUALITY77、2016、43-52
- (5) 石川 由香里、土田 陽子、中澤 智恵、ジェンダー規範の性行動に及ぼす影響と性教育の課題、活水論文集、第59集、2016、19-35
- (6) ISHIKAWA Yukari, NAGATA Natsuki, Youth Sexuality and the Modern Japanese Family, Journal of EAST-WEST THOUGHT、5(4)、2015、25-40

〔学会発表〕(計15件)

- (1) 片瀬 一男、第8回青少年性行動全国調査の概要、東京性教育セミナー2018(招待講演) 2018
- (2) 林 雄亮、青少年の性はどう変わったか、東京性教育セミナー2018(招待講演) 2018
- (3) 石川 由香里、性行動と性規範・ジェンダー規範との関係性を探る、東京性教育セミナー2018(招待講演) 2018
- (4) 羽瀨 一代、青少年の性被害、東京性教育セミナー2018(招待講演) 2018
- (5) 永田 夏来、性教育はどう役にたっているか、東京性教育セミナー2018(招待講演) 2018
- (6) 石川 由香里、青少年と性的なことの距離、第90回日本社会学会シンポジウム、2017
- (7) 林 雄亮、青少年の性行動に対する両親の影響、第63回東北社会学会大会、2016
- (8) 林 雄亮、青少年の性行動における家庭環境の影響 生存時間分析によるアプローチ、日本思春期学会(招待講演) 2016

- (9) HAYASHI Yusuke, MATANO Misaki, Family background and Adolescent Sexual Behavior in Japan, The 13th Conference of Asia-Pacific Sociological Association at Cambodia-Korea Corporation Center, 2016
- (10) 林 雄亮, 「草食化」「絶食化」の再検討 分極化する青少年の性行動、第 17 回性科学セミナー(招待講演) 2016
- (11) 片瀬 一男, 「リスク」としての性行動・「危険」としての性行動 避妊をめぐる男女の非対称性、63 回東北社会学会大会、2016 .
- (12) MORI Naoko, The Positive Effect of Pornography: Consumers of Women's Pornographic Manga in Japan, Association for Asian Studies AAS in Asia, 2016
- (13) 苫米地 なつ帆 「青少年におけるデート経験と家族的背景の関連」、第 63 回東北社会学会、2016.
- (14) TOMABECHI Natsuh, The Relationship between Young People's Behavior and Daily Life in Japan, The 13th Conference of Asia-Pacific Sociological Association at Cambodia-Korea Corporation Center, 2016
- (15) 林 雄亮, 青少年の性行動と家庭背景、日本家族社会学会、2015

〔図書〕(計 7 件)

- (1) 林 雄亮, 苫米地 なつ帆, 俣野 美咲, 針原 素子, 土田 陽子, 片瀬 一男, 石川 由香里, ミネルヴァ書房、青少年の性行動はどう変わってきたか 全国調査に見る 40 年間、2018、269
- (2) 守 如子他、法律文化社、教養のためのセクシュアリティ・スタディーズ、2018、222
- (3) 加藤 秀一, 有斐閣, はじめてのジェンダー論、2017、228
- (4) 守 如子, ミネルヴァ書房、変革の鍵としてのジェンダー、2015、328
- (5) HABUCHI Ichiyo, The Post-Mobile Society From the smart/ mobile to second offline, Routledge、2016、11
- (6) 羽瀧 一代, 世界思想社、ポスト・モバイル社会 セカンドオフラインの時代へ、2016、292
- (7) 片瀬 一男他、ミネルヴァ書房、社会統計学ベシック、2015、296

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 出願年：
 国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
 発明者：
 権利者：
 種類：
 番号：
 取得年：
 国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：加藤 秀一

ローマ字氏名：(KATO, syuichi)

所属研究機関名：明治学院大学

部局名：社会学部

職名：教授
研究者番号(8桁): 00247149

研究分担者氏名：片瀬 一男
ローマ字氏名：(KATASE, kazuo)
所属研究機関名：東北学院大学
部局名：教養学部

職名：教授
研究者番号(8桁): 30161061

研究分担者氏名：林 雄亮
ローマ字氏名：(HAYASHI, yusuke)
所属研究機関名：武蔵大学
部局名：社会学部

職名：准教授
研究者番号(8桁): 30533781

研究分担者氏名：土田 陽子
ローマ字氏名：(TSUCHIDA, yoko)
所属研究機関名：帝塚山学院大学
部局名：人間科学部
職名：教授
研究者番号(8桁): 30756440

研究分担者氏名：永田 夏来
ローマ字氏名：(NAGATA, natsuki)
所属研究機関名：兵庫教育大学
部局名：学校教育研究科
職名：講師
研究者番号(8桁): 40613039

研究分担者氏名：羽淵 一代
ローマ字氏名：(HABUCHI, ichiyo)
所属研究機関名：弘前大学
部局名：人文社会科学部
職名：教授
研究者番号(8桁): 70333474

研究分担者氏名：守 如子
ローマ字氏名：(MORI, naoko)
所属研究機関名：関西大学
部局名：社会学部
職名：教授
研究者番号(8桁): 70454593

研究分担者氏名：苔米地 なつ帆

ローマ字氏名：(TOMABECHI, natsuho)

所属研究機関名：大阪経済大学

部局名：情報社会学部

職名：講師

研究者番号(8桁)：90782269

研究分担者氏名：針原 素子

ローマ字氏名：(HARIHARA, motoko)

所属研究機関名：武蔵大学

部局名：社会学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：80615667

(2)研究協力者

研究協力者氏名：中澤 智恵

ローマ字氏名：(NAKAZAWA, chie)

研究協力者氏名：俣野 美咲

ローマ字氏名：(MATANO, misaki)

研究協力者氏名：大倉 韻

ローマ字氏名：(OKURA, hibiki)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。